1 【解き方】問 1. A—B は供給過多，C—D は供給不足を示している。

問 2. 需要曲線と供給曲線の交点にあたる。

問 3. 消費者が不利益をこうむることになる。

問 4. ア. 社会保障関係費は，1990 年度は約 11.5 兆円，2000 年度は約 17.6 兆円，2010 年度は約 28.2 兆円，2016 年度は約 32 兆円で，「公債発行額」を超えたのは 1990 年度のみ。イ. 1990 年度の「国債費」は約 14.3 兆円で，公債発行額を上回っている。エ.「公共事業関係費」と税収には一定の関係性はない。

問 5. 土地・家屋などの資産にかかる税で市町村税に区分される。

問 6. 消費税や酒税などがあてはまる。

問 7. ア. 中小企業は事業所数・従業員数は大企業よりも多いが，出荷額は大企業をやや下回る。ウ. ロボットの目（センサー）やロケット搭載温度センサーを開発・製造する先端技術を持つ中小企業などもある。エ. 中小企業と大企業の間には賃金や福利厚生などの格差が依然として大きい。

問 8.「特殊法人」や「独立行政法人」は公企業に分類される。

問 9. ア. 赤字で利益がでない時などには配当が支払われないこともある。イ. 株式を非公開としている企業もある。ウ. 取締役会は会社が倒産しても法的責任を負うことはない。

問 10. イは利益を得ることを目的としているので，企業の社会的貢献にはあてはまらない。

問 11. 1968 年制定の消費者保護基本法を改正したもので，消費者の自立支援を基本理念としている。

【答】問 1. ウ　問 2. 均衡価格　問 3. 競争が行われないために，価格が下がりにくくなる。（同意可）　問 4. ウ　問 5. ア　問 6. 間接税　問 7. イ　問 8. ウ　問 9. エ　問 10. イ　問 11. 消費者基本法

E1d5dc213636